

刈谷市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

刈谷市

令和6年4月

1. 目的

刈谷市耐震改修促進計画に定めた住宅の耐震化の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、並びに耐震補助メニューの周知・普及等の充実を図ることが重要である。

刈谷市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムでは、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置づけ

刈谷市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムは、刈谷市耐震改修促進計画に基づき策定する。

3. 取組内容・目標・実績

令和6年度取組内容

<財政的支援>

1. 住宅無料耐震診断	
住宅の無料耐震診断を実施する。	目標 230 戸
2. 住宅耐震改修費補助事業	
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標 20 戸
3. ブロック塀等撤去費補助事業	
通学路等に面するブロック塀等撤去費に対する補助を実施する。	目標 60 戸

<普及・啓発等>

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
- 耐震診断の対象となる木造住宅所有者や地震により倒壊する恐れのあるブロック塀所有者へ耐震関連補助金に関するダイレクトメール送付 - 耐震化重点区域および地区と調整を図った区域における耐震啓発ローラー作戦の実施（継続） - 耐震補助の対象となる木造住宅やブロック塀等の所有者に対する個別耐震相談会の開催
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進
- 耐震診断済みで耐震改修未実施者へのダイレクトメールの送付等による耐震改修促進 - 診断結果報告時の耐震改修概算工事費提示による改修意欲の向上
3. 改修事業者の技術力向上等
- 愛知県建築物地震対策推進協議会における新規耐震改修事業者への耐震改修工法講習会の開催 - 建築課窓口や耐震相談会等の市イベントにおける市内耐震改修事業者リストの作成や耐震補助実績一覧表の配布、刈谷市ホームページ公表
4. 一般への周知普及
コロナウイルス感染拡大防止を実施し、以下の周知普及を行う。 - 市内各地区の自主防災会やハザードマップ等を活用したワークショップを通じて、地域における耐震化・減災化の取組を促進 - 防災訓練や市内各種イベントにおける耐震啓発ブース出展 - 市民だより、ホームページ、リーフレット配布等による補助制度の周知

令和5年度の取組実績

<主な補助制度（財政的支援）>

1. 木造住宅無料耐震診断	
木造住宅の無料耐震診断を実施する。	実績 75 件
2. 木造住宅耐震改修費補助事業	
木造住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。	実績 10 件
3. 木造住宅取壊し費補助事業	
木造住宅の取壊し費に対する補助を実施する。	実績 29 件
4. ブロック塀等撤去費補助事業	
道路に面するブロック塀等撤去費に対する補助を実施する。	実績 38 件

<普及・啓発等>

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進			
耐震啓発ローラー作戦（戸別訪問啓発活動）の実施			
	町名	訪問戸数	申込件数
	高津波地区	81 件	6 件
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進			
診断員に診断結果報告時の耐震改修概算工事費提示による改修意欲の向上			
	木造住宅の所有者 75 名に対する概算費提示		
耐震診断済みで耐震改修未実施者へのダイレクトメールの送付による耐震改修促進			
	561 名に対するダイレクトメール送付		
3. 改修事業者の技術力向上等			
愛知県建築物地震対策推進協議会における新規耐震改修事業者への耐震改修推進講習会等の開催			
	耐震改修推進講習会（12 月 20 日）		
4. 耐震補助メニューの周知・普及等			
・ 市民だより、ホームページ、リーフレット等により補助制度概要の周知			
・ 市内地域毎に無料耐震診断相談会を開催し耐震対策に関する個別相談を実施			
・ 地区等の主催により、補助対象者に重点的に啓発することで、耐震化の必要性の理解、耐震診断・耐震改修の実施促進を周知			
・ ブロック塀等撤去費補助実績リスト作成および刈谷市ホームページ公表			

課題と改善策

課題
①住宅およびブロック塀の耐震化に対する意識が低いこと
②耐震補助制度内容の認知度が低いこと

改善策
課題①に対する改善策
・ 地区との連携を強化し、住民の防災意識の向上を図るとともに、より効果的な啓発手法を検討。 ・ 耐震化の実施または未実施の場合における被災後のリスク（復旧費用、避難所生活等）を見える化することによる耐震化の普及・啓発を実施。
課題②に対する改善策
・ 木造住宅耐震診断未実施の住宅所有者に対して、耐震診断・耐震改修等の必要性の理解並びに各種補助制度の周知を促すため、市内全域の対象者にダイレクトメールを送付。 ・ 広報誌等による周知や戸別訪問、防災イベント等への出展を引き続き実施し各種補助制度をPR。

【参考】これまでの実績と令和5年度目標

	実績					目標
	H31	R2	R3	R4	R5	R6
1. 木造住宅無料耐震診断	161 件	104 件	94 件	78 件	75 件	230 件
2. 木造住宅耐震改修費補助事業	16 件	9 件	11 件	12 件	10 件	20 件
3. 木造住宅取壊し費補助事業	59 件	41 件	15 件	27 件	29 件	60 件
4. ブロック塀等撤去費補助事業	64 件	61 件	62 件	40 件	38 件	60 件